

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,261,960	固定負債	18,452,925
有形固定資産	42,918,832	地方債等	11,486,143
事業用資産	25,135,105	長期未払金	△ 7,898
土地	13,996,321	退職手当引当金	1,960,141
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,716,646	その他	5,014,540
建物減価償却累計額	△ 12,023,726	流動負債	1,459,772
工作物	7,953,637	1年内償還予定地方債等	1,089,754
工作物減価償却累計額	△ 6,755,344	未払金	163,473
船舶	2,985	未払費用	5,563
船舶減価償却累計額	△ 1,194	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	167,024
航空機	-	預り金	27,468
航空機減価償却累計額	-	その他	6,489
その他	-	負債合計	19,912,698
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	245,779	固定資産等形成分	46,098,922
インフラ資産	16,783,663	余剰分(不足分)	△ 14,216,878
土地	1,844,130	他団体出資等分	-
建物	232,301		
建物減価償却累計額	△ 118,055		
工作物	19,515,172		
工作物減価償却累計額	△ 5,248,879		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	558,995		
物品	3,199,087		
物品減価償却累計額	△ 2,199,023		
無形固定資産	221,081		
ソフトウェア	-		
その他	221,081		
投資その他の資産	2,122,047		
投資及び出資金	122,538		
有価証券	66,500		
出資金	56,037		
その他	2		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	225,749		
長期貸付金	145,313		
基金	1,656,708		
減債基金	-		
その他	1,656,708		
その他	5,042		
徴収不能引当金	△ 33,304		
流動資産	6,532,782		
現金預金	5,468,718		
未収金	177,168		
短期貸付金	8,292		
基金	828,670		
財政調整基金	596,414		
減債基金	232,256		
棚卸資産	33,110		
その他	20,150		
徴収不能引当金	△ 3,326		
繰延資産	-		
資産合計	51,794,742	純資産合計	31,882,044
		負債及び純資産合計	51,794,742

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	15,179,548
業務費用	7,225,214
人件費	2,093,850
職員給与費	1,579,449
賞与等引当金繰入額	150,178
退職手当引当金繰入額	139,853
その他	224,371
物件費等	4,778,738
物件費	3,130,668
維持補修費	105,877
減価償却費	914,332
その他	627,861
その他の業務費用	352,626
支払利息	79,121
徴収不能引当金繰入額	33,781
その他	239,724
移転費用	7,954,334
補助金等	6,630,930
社会保障給付	1,040,975
他会計への繰出金	242,987
その他	39,441
経常収益	1,732,651
使用料及び手数料	934,988
その他	797,663
純経常行政コスト	13,446,897
臨時損失	16,936
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,090
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,846
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	13,463,833

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,029,081	43,082,904	△ 11,053,822	0
純行政コスト (△)	△ 13,463,833		△ 13,463,833	0
財源	14,602,964		14,602,964	0
税収等	9,548,470		9,548,470	0
国県等補助金	5,054,494		5,054,494	0
本年度差額	1,139,131		1,139,131	0
固定資産等の変動 (内部変動)		798,408	△ 798,408	
有形固定資産等の増加		1,287,525	△ 1,287,525	
有形固定資産等の減少		△ 713,612	713,612	
貸付金・基金等の増加		971,930	△ 971,930	
貸付金・基金等の減少		△ 747,435	747,435	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	9,146	9,146		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 13,290	△ 8,966	△ 4,324	
その他	△ 1,282,025	2,217,430	△ 3,499,455	
本年度純資産変動額	△ 147,038	3,016,018	△ 3,163,056	0
本年度末純資産残高	31,882,044	46,098,922	△ 14,216,878	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,680,047
業務費用支出	5,725,714
人件費支出	2,067,106
物件費等支出	3,349,901
支払利息支出	79,121
その他の支出	229,585
移転費用支出	7,954,334
補助金等支出	6,630,930
社会保障給付支出	1,040,975
他会計への繰出支出	242,987
その他の支出	39,441
業務収入	14,761,581
税収等収入	9,834,809
国県等補助金収入	3,675,863
使用料及び手数料収入	936,388
その他の収入	314,521
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	959,776
業務活動収支	2,041,309
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,146,823
公共施設等整備費支出	1,284,120
基金積立金支出	828,104
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	34,600
その他の支出	0
投資活動収入	1,080,090
国県等補助金収入	421,931
基金取崩収入	593,577
貸付金元金回収収入	9,454
資産売却収入	226
その他の収入	54,901
投資活動収支	△ 1,066,734
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,118,554
地方債等償還支出	1,118,178
その他の支出	377
財務活動収入	721,913
地方債等発行収入	721,913
その他の収入	-
財務活動収支	△ 396,641
本年度資金収支額	577,934
前年度末資金残高	4,875,951
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,990
本年度末資金残高	5,446,895
前年度末歳計外現金残高	21,441
本年度歳計外現金増減額	382
本年度末歳計外現金残高	21,823
本年度末現金預金残高	5,468,718

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
本年度末退職者を除く全職員が退職した場合の退職手当要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ＜普通会計＞
 - 一般会計
 - 町営公園墓地事業特別会計
 - 東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会特別会計
- ＜公営企業会計＞
 - 国民健康保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 介護保険特別会計
 - 公共下水道事業特別会計
 - 地方卸売市場事業特別会計
 - 水道事業会計
- ＜一部事務組合・広域連合＞
 - 大洗、鉾田、水戸環境組合
 - 茨城県市町村総合事務組合
 - 茨城租税債権管理機構
 - 茨城県後期高齢者医療広域連合
 - 鉾田・大洗広域事務組合
- ＜地方三公社＞
 - 大洗町土地開発公社
- ＜第三セクター等＞
 - 大洗ターミナル株式会社

①公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③地方三公社は、全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、当町の出資割合は50%以下ですが、役員の派遣、財政支援等の実態や、出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に判断し、連結対象団体としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G)
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0